

## 平成 30 年度 丹波篠山市社会福祉協議会 事業報告

近年、生活困窮者自立支援制度の創設や介護保険法改正、社会福祉法人制度改革に加え「地域共生社会」の実現に向けた各種施策が展開されるなど、地域福祉に関する施策の改革が急速に進行しています。

「地域福祉ネットワーク」とは、住民による地域づくりの参画と、専門職や行政、社会福祉協議会等（以下「社協」）との連携・協働による地域福祉課題の解決の仕組みを構成する重層的なネットワークを指し、社協の基本的役割である「連絡調整」「ネットワーク化」「協働の取り組み」を進め、事業、組織の基盤強化を一層進めなければなりません。

このような中、当社協は第4次地域福祉推進計画の基本目標である「誰もがつながり支えあうまち たんばささやま」の実現に向け事業を推進しました。

「生活支援サービス体制整備事業」では、地区福社会議をきっかけに、地域課題の解決や、必要な社会資源の開発に向けた話し合いが住民主体となり進むよう、生活支援コーディネーターを増員し、各まち協単位に社協職員を配置して地域の支援体制を強化しました。

また、住民の地域支え合い活動を支援する「福祉でまちづくり応援モデル事業」や、こどもの居場所づくりを地域展開する「こども食堂モデル事業」を立ち上げました。

さらに、「社会的引きこもり就労支援事業」や権利擁護の取り組みとなる「日常生活自立支援事業」、生活困窮者や低所得世帯を支援する「緊急貸付資金事業」の相談に応じ、地域で自立した生活ができるよう支援しました。

法人運営においては、ガバナンス強化、透明性の確保を図るとともに、赤い羽根共同募金活動の取り組みを強化し、自主財源の確保に努めました。職員の意識向上や資質向上のため、職場内研修を開催し、専門性を備えた職員を育成しました。

### 基本目標 「誰もがつながり 支えあうまち たんばささやま」

#### 推進目標 1 「住民が地域福祉活動に主体的に参加するための基盤をつくります」

- (1) 住民が福祉課題を考え、解決に向けて取り組む、協議の場をつくります。  
→①地区福社会議 ②福祉委員活動事業
- (2) 生活支援コーディネーター、コミュニティーソーシャルワーカーが、住民とともに地域課題を解決する仕組みを構築します。  
→③生活支援サービス体制整備受託事業
- (3) 幅広い世代の福祉教育を推進し、福祉意識を醸成します。  
→④福祉教育推進事業 ⑤福祉団体育成事業

## **推進目標2 「地域の見守り、支え合い活動を推進します」**

- (1) 人材確保、地域を支える担い手を育成します。  
→⑥ボランティア活動の推進
- (2) 住民相互のつながりを強化する地域福祉活動を推進します。  
→⑦友愛訪問事業 ⑧見守り支援サポーター事業  
⑨介護支援ボランティアポイント制度事業
- (3) 情報の発信や交流の場、研修の場を通じて住民主体の活動となるよう支援します。  
→⑩集落等福祉活動事業（ふれあい・いきいきサロン事業）

## **推進目標3 「暮らしを支える福祉サービスと相談体制を強化します」**

- (1) 住み慣れた地域で、いきいきとした生活が送れるよう、多様な福祉ニーズに対し、総合的、一体的な支援を行います。  
→⑪地域包括支援センター事業 ⑫居宅介護支援公益事業  
⑬訪問介護サービス事業、障害者総合支援事業 ⑭相談支援事業
- (2) 地域で複雑多様化する福祉・生活課題に対応するため相談体制を強化します。  
→⑮心配ごと相談事業 ⑯生活福祉資金貸付事業  
⑰緊急貸付資金事業 ⑱緊急支援給付金事業
- (3) 制度の挟間に対応したサービス、活動を開発します。  
→⑲ファミリーサポートセンター事業、子ども一時預かり事業  
⑳給食サービス事業 ㉑配食サービス受託事業  
㉒外出支援サービス受託事業 ㉓社会的ひきこもり就労支援事業  
㉔要保護児童への支援事業（こども食堂） ㉕介護機器貸出事業
- (4) その人らしい生き方を支援する権利擁護事業を実施します。  
→㉖権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

## **推進目標4 「住民から信頼される社協を目指します」**

- (1) 理事、評議員に対して積極的に情報提供を行い、多様な意見を反映した組織運営を行います。
- (2) 制度の多様化や事業展開を踏まえ、必要に応じて事務局体制を見直し強化します。
- (3) 有益な情報提供を行うため、SNS（ソーシャルネットワークサービス）など新しい発信媒体の活用も検討し、効果的な情報を発信します。  
→㉗法人組織体制の充実、強化 ㉘災害時に備えた体制づくり
- (4) 自主財源の確保に努め、その財源を有効に活用し、効果的な事業を展開します。  
→㉙善意銀行運営事業 ㉚赤い羽根共同募金事業 ㉛歳末たすけあい運動事業

1 法人組織体制の充実・強化

推進目標 4 - (3)

(1) 法人組織体制の充実・強化

- ① 社会福祉法の改正に基づき、地域福祉の推進を図ることを目的とした法人組織として、運営基盤となる理事会、評議員会を定期的を開催し、組織運営の充実を図った。

理事会 5回、評議員会 3回、監事会 2回

- ② 産業医の指導のもと、職場環境の点検や職員の健康管理、メンタルヘルスチェックを行った。

(2) 役職員研修の実施

- ① 役職員研修を実施し、先進地の地域福祉活動について理解を深めた。

実施日	内 容
8月10日	視察内容「山間部の集落における買い物支援について」 視 察 先 淡路市社会福祉協議会

- ② 職員の意識、資質向上のため職場内研修を実施し、自己啓発、自己研鑽を図った。

職場内研修 6回

実施日	内 容
4月5、19日	社協行動指針、規程の変更について
6月4、17日	生活支援サービス体制整備事業に基づく地域づくりの展開方法について
8月7、21日	広報作成のポイントについて
10月1、15日	相談支援事業所について
12月5日	自動車運転などにおける事故防止について
1月24日	パワーハラスメントのない快適な明るい職場づくり

産業医による研修 1回

実施日	内 容
8月30日	「在宅介護のための感染症予防ハンドブック」に基づく研修会 講師 産業医 平野 節 (平野外科医院)

丹波ブロック社協活動推進協議会研修 2回

実施日	内 容
9月4日	講話「タイムマネジメントについて」
10月15日	講師 井原 準哉(ひょうご仕事と生活センター外部相談員)

3月5日	実習「レクリエーション講座」
------	----------------

- ③ 職場の安全衛生に関する事項を調査審議し、職員が安心安全に職務実行できるよう、安全衛生委員会を実施した。 11回

実施日	内 容
4月26日	職員の時間外勤務及び休日出勤について
5月23日	訪問介護用「感染予防マニュアル」の作成について
6月27日	ストレスチェックについて
7月25日	「職場ドッグ」について
8月30日	「在宅介護のための感染症予防ハンドブック」に基づく研修会
10月25日	「パワーハラスメント基準」について
11月27日	〃
12月25日	職場環境で物的に気になることについて
1月24日	パワーハラスメントのない快適な明るい職場づくりについて
2月26日	パワーハラスメントの具体的な事例の作成について
3月27日	働き方改革関連法案について

(3) 災害支援センターの取り組み

- ① 常設の災害ボランティアセンターを通じて、災害支援情報の集約、相談対応を行った。
- ② 市総合防災訓練（畑地区）に参加し、災害ボランティアセンター設置訓練を行った。（1月20日）  
職員7名 災害ボランティアグループ「きずな」2名
- ③ 平成30年7月豪雨災害被災地で復興支援活動を行った。  
ア 災害ボランティアセンターへ職員の派遣（倉敷市 3名）  
イ 職員ボランティアの派遣（丹波市 7名 2回、倉敷市 4名 1回）  
ウ 市民ボランティアの派遣（丹波市 5名 2回、倉敷市 74名 4回）
- ④ 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練に参加し、関係団体との連携を図った。（9月28日）

(4) 丹波篠山市社会福祉法人連絡協議会への参画

市内で福祉事業を展開する11法人と連携を図り、赤い羽根共同募金への協力や、地区福社会議、こども食堂への協働参画を行った。

(5) 社会的ひきこもり就労支援事業の実施

社会復帰に向けたきっかけづくりとして、「喫茶ふれあい」において、ひきこもり就労支援を行った。

就労者 2名（喫茶ふれあい）  
指導員 4名

2 ボランティア活動支援事業 推進目標2-(1)

(1) ボランティアセンター運営事業

① ボランティア活動支援

ア 高齢者、障がい者及び子育て世代の多様化した福祉ニーズに対応するため、ボランティア活動の相談、コーディネート強化した。

ボランティアコーディネート年間調整件数 156件 (159件)

人材バンク登録数 33団体 (24団体)

イ ボランティア活動の情報収集と発信及びボランティア登録を推進し、ボランティアネットワークを強化した。

② ボランティア保険の加入促進

市民活動災害共済 2,278名 (2,346名)

天災危険補償プラン 37名 (26名)

行商用保険 70件 (93件)

( ) は前年度実績

(2) 養成講座の実施

① ボランティアの担い手を育成し、その活動を支援するため、ボランティア養成講座を開催した。

ア 実施講座について

講座名	実施月	回数	参加者
傾聴ボランティア養成講座	7～8月	4回	15名
子育て支援ボランティア養成講座	7月	2回	22名
福祉レクリエーションボランティア養成講座	11月	2回	39名
地域福祉活動リーダー養成講座	1月	2回	32名

イ 子育て支援ボランティア養成講座の受講者9名が、ささっこ食堂(子ども食堂)のボランティアとして活動した。

3 ボランティア活動費補助事業 推進目標2-(1)

(1) グループ活動費の助成

丹波篠山市ボランティア連絡協議会の登録グループに、運営や活動に必要な経費を助成し、地域福祉活動の主体的な参加と活動を支援した。

対象 ボランティア活動費助成団体数 30グループ

ボランティア活動費助成額 606,500円

(2) グループ登録の推進

福祉分野に係るボランティアグループに情報提供を行い、ボランティアネットワークの充実を図った。

対象 丹波篠山市ボランティア連絡協議会登録グループ  
ボランティア団体 31グループ 会員 420名

4 集落等福祉活動事業（集落等福祉活動事業会計）

推進目標 2 - (3)

(1) ふれあい・いきいきサロン事業補助金

① 高齢者が気軽に集い、孤立感の解消と心身機能の維持向上を目的としたサロン活動を実施するため、市内 20 自治会を指定し補助を行った。

1自治会の補助額 102,000円/年

実施状況 新規（1年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
八上下	茶話会、健康教室、世代間交流	41回	542名
今 谷	茶話会、昼食の提供、世代間交流	6回	49名
前沢田	茶話会、昼食の提供、世代間交流	6回	103名
風 深	茶話会、昼食の提供、世代間交流	7回	130名
上 宿	茶話会、健康教室、世代間交流	9回	175名
野々垣	茶話会、昼食の提供、世代間交流	10回	133名
西野々	茶話会、健康教室、世代間交流	6回	157名
藤 坂	茶話会、健康教室、世代間交流	25回	463名
栗 柄	茶話会、健康教室、講演会	9回	171名
杉	茶話会、健康教室、世代間交流	32回	551名
今田町辰巳	茶話会、趣味教養講座、世代間交流	31回	431名

実施状況 継続（2年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
大上	茶話会、健康教室、世代間交流	6回	126名
瀬利	茶話会、健康教室、世代間交流	6回	145名
東浜谷	茶話会、健康教室、世代間交流	14回	138名
北嶋	茶話会、健康チェック、世代間交流	6回	66名
後川上の西	茶話会、健康チェック、会食会	6回	130名
小倉	茶話会、昼食の提供、世代間交流	10回	85名
高坂	茶話会、健康教室、世代間交流	10回	209名
西吹	茶話会、健康チェック、世代間交流	50回	399名

小枕	茶話会、健康チェック、世代間交流	49回	1,037名
----	------------------	-----	--------

- ② 住民が主体的に取り組む地域福祉活動の拠点として、サロン事業が地域に定着するよう、指導と支援を行った。

実施状況

サロン実施状況	113か所	指定自治会 99自治会（平成13~30年度） その他、実施団体 14グループ
---------	-------	---

- ③ 当社協職員がサロン実施自治会、敬老会、高齢者教室へ出向き、福祉の話やレクリエーションの指導を行った。

実施状況

会 合 名	回 数	内 容
ふれあい・いきいきサロン	17回	福祉講話、レクリエーション
敬老会	4回	〃

5 給食サービス事業（給食サービス事業会計）

推進目標3-(3)

- ① ボランティア、障がい者福祉事業所により、概ね70歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者世帯を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた給食サービス事業を実施した。
- ② 調理ボランティアを対象に講習会を開催し、食中毒予防、食品管理及び調理方法について学び、食品衛生の見識を深めた。
- ③ 広報誌、パンフレット、ホームページで事業を周知し、利用者と調理・配送ボランティアの増員に努めた。
- ④ 利用者に給食サービスに関するアンケート調査を実施し、サービス内容に関するニーズ把握を行い、サービス向上につなげた。
- ⑤ ボランティアを対象に交流会を実施し、ボランティアの連携と活動の活性化に向けて意見を交換した。

調理ボランティア 63名

配送ボランティア 25名

利用料 450円/1食

実施状況

( ) は前年度実績

年間回数	利用者数	年間食数	協力団体・委託事業所
毎週水曜日 49回／年 (48回)	53名／1回 (58名)	2,359食 (2,647食)	水曜会、金曜会（城東・多紀） フライパン（西紀） 西紀給食配送サービス（西紀） コスモス調理グループ（丹南） 〃 配送グループ（丹南） 絵手紙・折り紙ボランティア（丹南） 障がい者福祉事業所（4事業所）

6 配食サービス事業（配食サービス事業会計）

推進目標3－(3)

- ① 委託先の市内障がい者福祉事業所の協力を得て、概ね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた配食サービス事業を実施した。
- ② 障がい者福祉事業所を対象に、年1回検食を行い、調理方法、分量、味付けを評価し調理指導を行った。

利用料 500円／1食（減額利用者は350円）

実施状況

( ) は前年度実績

年間回数	利用者数	年間食数	委託先
毎週金曜日 46回／年 (47回)	49名／1回 (51名)	2,046食 (2,210食)	NPO法人 陽だまり NPO法人 みらい NPO法人 みちくさ NPO法人 いぬいふくし村

7 外出支援サービス受託事業

推進目標3－(3)

- ① 身体（車いす利用者）の状況により、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者を対象に、通院手段の確保を目的に、特殊車両による送迎を行った。
- ② 特殊車両での送迎により、車いすやストレッチャー利用者の安全確保と、介助者の負担軽減を図った。
- ③ 安全運転を心がけるため、運転員の交通安全講習会（篠山自動車教習所）を実施し、道路運送法における福祉有償運送制度に基づき、法令を遵守した安全運行に努めた。



運行状況

( ) は前年度実績

登録者数	送迎回数	利用料
158名 (154名)	1,027回/年 (1,308回)	市内 500円/片道 市外 1,000円/片道

8 生活福祉資金貸付事業

推進目標 3 - (2)

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない低所得世帯や高齢者世帯を対象に、生活再建と更生を目的に、生活福祉資金の貸し付けを行った。
- ② 滞納者に対し、県社協の指針に基づき償還指導を行った。
- ③ 各関係機関や専門機関、民生委員・児童委員と連携を図り、相談業務や償還指導を通じ、助言や生活支援を行った。
- ④ 自立支援相談機関と支援調整会議のあり方について協議を行った。

貸付状況 件数

( ) は前年度実績

資金種類	30年度貸付件数	総貸付件数計
福祉資金	1件 (1件)	8件 (7件)
教育支援資金	0件 (1件)	6件 (6件)
総合支援資金	0件 (0件)	8件 (8件)
緊急小口資金	1件 (1件)	2件 (2件)
不動産担保型生活資金	0件 (0件)	0件 (0件)
臨時特例つなぎ資金	0件 (0件)	2件 (2件)
計	2件 (3件)	26件 (25件)

貸付状況 金額

資金種類	貸付額	返済額	残額
福祉資金	13,289,357円	5,259,894円	8,029,463円
教育支援資金	5,262,000円	3,830,650円	1,431,350円
総合支援資金	4,184,576円	2,611,640円	1,572,936円
緊急小口資金	1,124,378円	507,500円	616,878円
不動産型担保融資	0円	0円	0円
臨時特例つなぎ資金	1,445,720円	44,340円	1,401,380円
計	25,306,031円	12,254,024円	13,052,007円

(延滞利子含む)

総合相談件数 91件 (相談者 42名)

生活福祉資金貸付 2件

緊急貸付資金貸付 26件

9 日常生活自立支援事業（権利擁護支援事業）

推進目標3－（4）

- ① 判断能力に不安のある高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、住民や関係機関と連携を図り、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、通帳の預かりサービスを行った。
- ② 課内支援会議や個別地域ケア会議への参加を通じ、情報共有と利用者支援の方策を検討し、多様なネットワークにより、利用者を支援した。
- ③ 判断能力の低下により、成年後見制度が必要な利用者には、丹波篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと連携し、申立支援を行い、成年後見制度につないだ。
- ④ 丹波篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと共催し「権利擁護支援者養成講座」を開催した。また、生活支援員連絡会を開催し、権利擁護支援活動の担い手育成と、活動のサポートを行った。
- ⑤ 自治会、老人クラブ、住民の集う場に出向き、事業内容の周知を行い、支援を通じて住民の権利擁護意識を高めた。

福祉サービス利用援助事業 支援状況 ( ) は前年度実績

利用契約者	年間支援回数	備 考
26名(24名)	502回(447回)	専門員1名、担当職員3名 生活支援員7名

権利擁護支援者養成講座 実施状況

実施月	回数	受講者	内 容
9～12月	4回	9名	「認知症高齢者・精神障がい者・知的障がい者の理解と接し方とコミュニケーション技術」 「成年後見制度、日常生活自立支援事業について」

\*受講者9名中1名が、生活支援員に登録

生活支援員連絡会 実施状況

開催日	参加者	内 容
3月22日	5名	研修会「日常生活自立支援事業の事業実施体制と生活支援員活動記録票の変更について」 意見交換会

10 介護機器貸出事業 推進目標3-(3)

- ① 在宅介護者を対象に、介護者の負担軽減を図るため、車いすや電動ベッドを貸し出した。
- ② 利用者宅を訪問し、貸出機器の点検を行い、利用状況の確認と介護に関する相談に応じた。

貸出状況 ( ) は前年同実績

貸出機器名	備 考
電動ベッド	23件 新規8件(3件)、継続15件
マットレス	17件 新規8件(3件)、継続9件
車いす	21件 新規5件(5件)、継続16件(15件) 短期利用53件(48件)

11 手話・点訳奉仕員養成受託事業 推進目標2-(1)

(1) 奉仕員養成講座の実施

① 手話奉仕員養成講座

手話奉仕員の新たな支援者層を発掘するため、若い世代をターゲットに、昼間に託児を行い、講座を実施した。

内 容	回 数	参加者	修了者	託児利用
入門課程 昼間	20回	14名	13名	4名
入門課程 夜間	20回	16名	13名	—

② 点訳奉仕員養成講座

基礎的な点訳の知識と技術を学び、視覚障がい者のニーズに沿った多くの情報を提供するため、点訳奉仕員を養成した。

講座内容	回 数	参加者	修了者	サークル入会者
初級課程	8回	2名	2名	1名

(2) 手話奉仕員養成講座終了後の受講者フォロー

- ① 以前に基礎講座を受講した受講者と、当年度入門講座の受講者に、次回基礎講座の案内を送付し、情報提供を行った。

12 ファミリーサポートセンター補助事業

推進目標 3 - (3)

- ① 育児の援助を受けたい人（依頼会員）、援助を行いたい人（協力会員）、双方を行う人（両方会員）を組織化し、相互援助活動により仕事と育児が両立できる環境を整えるとともに、孤立しがちな保護者と地域との橋渡しをすることで、支え合いによる子育てを支援した。

活動状況 ( ) は前年度実績

会 員 数				活動件数	活動時間
依 頼	協 力	両 方	計		
213 名 (200 名)	71 名 (71 名)	29 名 (30 名)	313 名 (301 名)	170 件 (159 件)	405 時間 45 分 (322 時間 47 分)

- ② 依頼会員、協力会員、両方会員の増加に向け、事業の周知を図った。

ア 広報誌の発行

社協だより「ささやま」 年6回

会報「ファミサポ号」 年4回

イ 事業説明会

乳児健康相談 12回 265名

パパママ教室 6回 39名

- ③ 会員と子育て中の方を対象に、交流会を実施し、事業の周知と交流を深めた。

実施回数 7回

参加者 109名（大人54名、子供55名）

- ④ 会員養成講座とフォローアップ講習会を実施し、資質の向上に努めた。

実施回数 4回

参加者 29名

13 生活支援サービス体制整備受託事業

推進目標 1 - (2)

(1) 生活支援サービス体制整備事業

- ① 生活支援コーディネーターを配置し「見守り支援サポーター事業」と「介護支援ボランティアポイント制度事業」の取り組みを進め、地域支え合い活動を推進した。
- ② 当社協コミュニティワーカーをはじめ、各関係機関と連携し、「生活支援の担い手の養成」「地域資源調査」「関係者のネットワーク構築」の役割を担い、生活支援の提供体制整備に取り組んだ。
- ③ 生活支援コーディネーター及び当社協コミュニティワーカーが、地域福祉関

連会議（駐在所との意見交換会、民生委員児童委員協議会支部定例会等）に出席し、ニーズ把握、ネットワークづくりを行った。

- ④ 「代表者会議」及び「地区福祉会議」を継続的に開催し、定期的に話し合いの場を持つことを地域住民に提案し、地域内で実質的な協議の場が生まれるよう支援を行った。

実施状況

実施地区	協 議 内 容
八上地区	福祉関係者の交流会に向けた協議について
畑地区	支え合いマップの活用について
岡野地区	集落福祉会議の全自治会での実施、災害時の各自治会の取り組みについて
西紀北地区	幸せの黄色い旗運動の周知、啓発について
味間地区	地域独自の防災訓練の実施について
今田地区	認知症に関する啓発について

(2) 見守り支援サポーター事業 推進目標2-(2)

- ① 地域において、手助けをしてほしい人と（依頼会員）、お手伝いをしたい人（サポート会員）を会員登録し、家事の手伝いや話し相手、買い物などのサービスを実施した。
- ② 広報誌、ホームページ、パンフレットにより、事業周知を図り、会員増員に努めた。
- ③ 増加する依頼会員のニーズに対応するため、養成講座を開催し、活動登録者を育成した。

利 用 料 600 円／1 時間（300 円／30 分）

会 員 数 依頼会員 97 名（75 名）、サポート会員 41 名（36 名）

新規会員数 依頼会員 24 名 サポート会員 7 名

活 動 回 数 574 回（603 回）

見守り支援サポーター養成講座実施状況

実施日	受講者数	登録者数	内 容
8 月 9 日	15 名	4 名	「高齢者の援助とコミュニケーションについて」 「緊急時の対応について」
10 月 25 日	10 名	1 名	
12 月 14 日	8 名	2 名	

(3) 介護支援ボランティアポイント制度事業 推進目標2-(2)

- ① 高齢者のボランティア活動支援を目的とし、介護保険施設でボランティア活動を行った。
- ② 65 歳以上の方にポイントを付与し、ポイント数に応じて換金を行った。
- ③ 広報誌「かわら版」を6回発行し、会員や協力施設へ活動に関する情報を提

供した。

活動登録者 82名(87名) 内訳 男23名、女59名  
新規登録者 活動者3名  
ポイント数 1,464ポイント(1,448ポイント)  
登録施設 36施設(36施設)  
( )は前年度実績

#### 14 赤い羽根共同募金運動 推進目標4-(4)

##### (1) 赤い羽根共同募金運動

- ① 「助け合い 広がる つながる 赤い羽根」をスローガンとして、10月を募金推進強化月間とし、自治会長、民生委員・児童委員等の協力を得て、募金活動を実施した。
- ② 県共同募金会より、強化推進モデル地区として指定を受け、募金百貨店協力企業をPRするポスターや、募金配分金事業を分かりやすくまとめたカレンダーを作製し、広報、啓発活動に努めた。
- ③ 期間拡大募金に取り組み「こども応援プロジェクト」と題したテーマ型募金を実施した。
- ④ 企業が実施する社会貢献活動や学校の福祉教育において、地域福祉や募金運動に関する情報を提供し、自発的な募金運動への参加を推進した。

平成30年度募金額合計 7,640,070円

##### 赤い羽根共同募金 実施状況(期間 10月1日~12月31日)

募金種類	募金額	備考
戸別募金	4,989,094円	262自治会(準自治会等含む)
街頭募金	174,860円	13箇所
法人募金	1,543,000円	351事業所
学校募金	122,969円	33校
職域募金	7,668円	8件
オリジナルバッジ募金	531,716円	市・社協職員他
個人募金	61,000円	3件
その他の募金	13,020円	期間外募金、預金利息
計	7,443,327円	

期間拡大募金 実施状況 (期間 1月1日～3月31日)

募 金 種 類	募 金 額	備 考
法人募金	135,710 円	22 事業所
(募金百貨店)	(86,748 円)	4 事業所
職域募金	4,828 円	8 件
イベント募金	50,357 円	9 回
個人募金	3,530 円	1 件
その他の募金	2,318 円	預金利息等
計	196,743 円	

地区福祉事業費 配分状況

配 分 事 業 名	配分金額	備 考	
給食サービス事業	868,442 円	老人福祉活動費	
友愛訪問事業	554,324 円		
一時預かり事業	82,826 円	児童・青年福祉活動費	
福祉教育推進事業	123,240 円		
要保護児童支援事業	232,730 円		
ボランティア活動支援事業	84,775 円	福祉育成・援助活動費	
ボランティア連絡協議会事業	346,220 円		
社会福祉大会事業	533,858 円		
福祉委員活動事業	1,169,000 円		
地区福祉会議事業	259,325 円		
ふれあい・いきいきサロン事業	42,486 円		
心配ごと相談所事業	115,788 円		
広報・調査事業	985,480 円		
民協活動費助成	274,864 円		
老人クラブ連合会事業	1,366,824 円		共通事業
身体障害者福祉協議会事業			
婦人共励会事業			
手をつなぐ育成会事業			
災害対応・防災事業			
計	7,040,182 円		

(2) 友愛訪問活動事業 推進目標 2 - (2)

- ① 民生委員・児童委員の協力を得て、65歳以上の一人暮らし高齢者(1,459名)を対象に、誕生月にプレゼントを手渡す友愛訪問を実施し、安否確認を行った。

(3) 福祉委員活動事業 推進目標1-(1)

- ① 身近な地域での見守りや声かけを基本に、自治会長、民生委員・児童委員や地域住民と連携し、小地域福祉活動の中心的役割を担えるよう、活動を展開した。
- ② 福祉委員の資質向上を目的に、全体研修会、地域福祉リーダー研修会、スキルアップ研修会を開催した。
- ③ 赤い羽根共同募金運動や歳末たすけあい運動への協力、また地区福祉会議、地域でのサロン活動を通して、地域福祉活動へ参画した。
- ④ 福祉委員通信を年3回発行し、福祉委員活動を周知した。

活動状況

実施月日	事業名	内容
4/17 (火)	第1回、会長・副会長会	①平成30年度、事業計画及び予算案について ②福祉委員活動のしおりの更新について ③全体研修会について ④第4回、兵庫・篠山とておきの音楽祭前日協力について ⑤市社会福祉協議会理事の選任について
4/20 (金)	とておきの音楽祭	前日準備
5/9 (水)	第1回、理事会	①福祉委員活動のしおりの更新について ②全体研修会について ③市社会福祉協議会理事及び評議員の選任について
6/8 (金)	第1回、広報編集委員会	①福祉委員通信第22号について ②福祉委員パンフレットについて
6/9 (土)	全体研修会	①社会福祉協議会事業と福祉委員の役割について ②地区別懇談会
6/26 (火)	第2回、理事会	①第19回、篠山市社会福祉大会について ②平成30年度、スキルアップ研修会について
7/20 (金)	福祉委員通信発行(第22号)	福祉委員活動の周知
8/19 (日)	第19回、篠山市社会福祉大会	サロン活動のパネル展示
8/22 (水)	第3回、理事会	①赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力について ②スキルアップ研修会について ③地域福祉リーダー研修会について
9/27 (木)	第1回、古市地区福祉委員連絡会	古市地区での活動について
10/2 (水)	第2回、広報編集委員会	福祉委員通信(第23号)について



10/7 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	城東地区市民運動会
10/13 (土)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹南味覚まつり
10/14 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹南味覚まつり
10/20 (土)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹波陶器まつり
10/21 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹波陶器まつり
11/21 (木)	福祉委員通信発行 (第 23 号)	福祉委員活動の周知
11/28 (水)	地域福祉リーダー研修会	養父市八鹿町下八木地区視察
12/1 (土)	歳末たすけあい運動 (街頭募金)	募金活動への協力
12/19 (火)	第 4 回、理事会	①スキルアップ研修会について ②福祉委員パンフレットについて ③民生委員支部長との意見交換会について
1/26 (土)	スキルアップ研修会	①実践発表 ②レクリエーション道具の実習
1/31 (木)	第 3 回、広報編集委員会	福祉委員通信 (第 24 号) について
2/27 (水)	第 2 回、会長・副会長会	①民生委員支部長との意見交換会について ②平成 31 年度、事業計画及び予算案について ③平成 31 年度、全体研修会について ④福祉委員パンフレットについて ④第 5 回、兵庫・篠山とっておきの音楽祭前日準備への協力について
2/28 (木)	民児協支部長との意見交換会	民生委員・児童委員との連携に向けて
3/13 (火)	第 5 回、理事会	①平成 31 年度、事業計画及び予算案について ②平成 31 年度、全体研修会について ③福祉委員パンフレットについて ④第 5 回、兵庫・篠山とっておきの音楽祭前日準備への協力について
3/20 (水)	福祉委員通信発行 (第 24 号)	福祉委員活動の周知

(4) 地区福祉会議 推進目標 1 - (1)

- ① 自治会長会やまちづくり協議会、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会と連携して地域の福祉や生活課題を協議し、課題解決に向けて取り組む地区福祉会議を開催した。

開催状況

開催地区 (18地区)	篠山、畑、八上、城北、岡野、日置、雲部、福住、村雲、大芋、西紀南、西紀、西紀北、大山、味間、城南、古市、今田
参加者	自治会長 189名、民生委員・児童委員 104名、民生児童協力委員 126名、福祉委員 113名、まちづくり協議会 48名、ほっとかへんネット 14名、その他 24名
主な内容	社会福祉協議会からの報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座について</li> <li>・地域内の防災活動について</li> <li>・支え合いマップの活用について</li> <li>・黄色い旗運動の実施について</li> <li>・集落福祉会議の開催について</li> <li>・市内の地域福祉活動について</li> </ul> その他、地域の実情により内容を協議し実施

(5) 福祉教育推進事業

推進目標 1 - (3)

- ① 小学校、中学校、高校で、アイマスクや車いす体験学習の実施及び福祉学習メニューの提案を行った。

講師による福祉体験学習 実施状況 (8回)

学校名	人数	内 容
岡野小学校	36名	視覚障がい者の生活について 講師 辻本 一郎 点字教室 講師 篠山点字サークル
味間小学校	98名	視覚障がい者の生活について 講師 辻本 一郎
城南小学校	30名	視覚障がい者の生活について 講師 辻本 一郎 車いす体験 講師 岩本 徹
篠山小学校	26名	点字教室 講師 篠山点字サークル
多紀小学校	28名	点字教室 講師 篠山点字サークル 車いす体験 講師 細見 公人
計	218名	

職員による福祉体験学習 実施状況 (7回)

学校名	人数	内 容
岡野小学校	36名	車いす体験
城南小学校	30名	アイマスク体験、認知症について
篠山小学校	26名	アイマスク体験
味間小学校	98名	車いす体験 (3回)
今田中学校	25名	高齢者体験

篠山鳳鳴高校	160名	高齢者・ノーマライゼーションについて（4回）
計	375名	

(6) 心配ごと相談所事業 推進目標3-(2)

- ① 地域の身近な「よろず相談所」として、市内6か所に窓口を設け、民生委員・児童委員、専任相談員（元民生委員）が日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言や援助を行った。また、法的分野、専門知識を要する相談は、専門機関と連携し課題を解決した。

実施状況

実施日	場所	日数	件数
毎月の第1、3、5金曜日	丹南健康福祉センター	26日	6件
毎月の第2、4金曜日	丹波篠山市民センター	22日	9件
4月の第3木曜日	城東公民館	1日	0件
12月の第4木曜日	ハートピアセンター	1日	1件
6月の第1木曜日	西紀支所	1日	1件
11月の第1水曜日	今田まちづくりセンター	1日	0件
計		52日	17件

(7) 広報・調査研究活動 推進目標4-(3)

- ① 社協活動の紹介と、福祉に関する情報発信の手段として、全世帯に広報誌を年6回発行した。また、会費納入時には、社協活動パンフレットを発行し、住民や関係機関に福祉への理解と協力を求めた。

(8) 社会福祉大会 推進目標4-(3)

- ① 「こどもは地域の宝！ みんなで支え合おう子育て支援の輪！」をテーマに、子どもたちを地域で見守り、育てていくまちづくりについて、問題提起を行った。

実施状況

開催日	内容	参加者
8月19日	地域福祉功労者表彰、善意銀行感謝 講演 「こどもの貧困対策を地域でどのように支えるか」 講師 特定非営利活動法人 山科醍醐こどものひろば 理事長 村井 琢哉	150名

(9) 子ども一時預かり事業 推進目標3-(3)

- ① 子育て中の保護者の負担を一時的に解消し支援するため、ファミリーサポートセンター協力会員が託児協力者となり、子ども一時預かり事業を実施した。

実施状況

実施回数	申込数（保護者）	預かり数（子ども）	協力会員数
15回	70名	80名	44名

(10) 社会的ひきこもり就労支援事業 推進目標3-(3)

- ① 社会復帰に向けたきっかけづくりとして、「喫茶ふれあい」において、ひきこもり就労支援を行った。

就労者 2名

内 容 週1～2回、4時間程（盛り付け、皿洗い、レジ担当）

- ② 「若者の夢工房」において、ひきこもり者を対象に、2～4時間程度の就労支援を行った。

登録者数 8名

就 労 内 容	回 数	参加者	活 動 先
軽度の事務作業	12回	7名	喫茶ふれあい
イベントでの弁当販売	2回	6名	イベント会場

(11) 要保護児童への支援事業 推進目標3-(3)

- ① こども食堂（社協主体）

ア こども支援連絡会議

ささっこ食堂、地域で実施するこども食堂について、関係機関と連携し、子どもの孤食、貧困、課題を抱える世帯への支援について意見交換を行った。

実施回数 4回

イ ささっこ食堂

社会的弱者の子どもの居場所づくりとして、各関係機関、ボランティアの協力を得て実施した。

実施期間 9日間（夏休み 6日間、冬休み 3日間）

参加者 小学生、中学生 （4世帯 のべ86名）

支援者 一般ボランティア、高校生 （のべ90名）

内 容 学習支援、調理実習、食事、工作、レクリエーション

- ② こども食堂（地域主体）

「こども食堂」が地域の自主的な活動として広がるよう、担い手の育成と、地域ニーズの把握に努め、活動状況を広報誌に掲載し、活動の周知と理解を求めた。

実施状況

団 体 名	実施回数	参加者	支援者
おかのっ子広場	10回	24名	17名
TC キッチン	2回	30名	10名

③ こども食堂モデル事業補助金

地域で実施のこども食堂に、運営に必要な経費を助成し活動を支援した。

対象 こども食堂モデル事業助成団体数 2団体

こども食堂モデル事業助成額 90,000円

(12) 福祉団体支援事業 推進目標2-(1)

① 老人クラブ連合会（6支部、会員4,660名）

- ・老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり、多年にわたり培ってきた知識や経験を生かし、「健康・友愛・奉仕」の三大運動を掲げ、地域の特色を活かした様々な活動を展開した。
- ・各種研修会や大会へ参加し、高齢者の立場から提言を行い、リーダーの養成、事務局体制の整備を行い、老人クラブの活性化を図った。
- ・会員の増員を推進するため、広報誌を年2回発行した。

② 身体障害者福祉協議会（会員181名）

- ・会員自らが事業を企画、立案する自主的な組織として、社会参加の促進、自立支援に関する事業と研修会を開催し、障がい者の自立と支援を行った。関係機関と連携し、障がい者の福祉制度やサービスを周知するため、広報活動を行った。

③ 婦人共励会（会員30名）

- ・母子・寡婦・父子家庭の自立促進と福祉の向上を目的に、研修会や他市との交流会を開催し、生活基盤の安定と児童の健全な育成を支援した。
- ・各家庭に必要な制度を効果的に活用できるよう関係機関と連携し、必要な情報を提供した。

④ 手をつなぐ育成会（会員83名）

- ・知的な障がいのある人とその保護者、協力者で構成され「どこに住み、働き、誰が支えるのか」をキーワードに地域生活支援事業に取り組んだ。
- ・会員からの身近な相談をはじめ、関係機関との連携を進めながら、その人に合った生活を支援することを目的に、情報発信や会員からの福祉ニーズの把握に努めた。

(13) 歳末たすけあい運動 推進目標4-(4)

- ・12月を歳末たすけあい運動月間とし、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、自治会長や各関係機関の協力を得て、募金活動を実施した。
- ・寄せられた募金は、新たな年を迎えるにあたり、誰もが安心して地域で暮らせることをめざし、地域のたすけあいや支え合いを目的とした活動に配分した。
- ・配分事業は、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会、社会福祉事業所等、地域で福祉活動を行う団体の協力を得て実施した。

歳末たすけあい運動 実施状況 (期間 12月1日～31日)

募 金 種 類	募 金 額	備 考
戸別募金	3,103,026 円	264 自治会
街頭募金	27,808 円	2 か所
法人・団体募金	41,174 円	6 団体
職域募金	2,941 円	7 職場
個人募金	55,662 円	5 個人
その他募金	3 円	預金利息
計	3,230,614 円	

歳末たすけあい運動 配分状況

配 分 事 業 名	配 分 金	備 考
地域歳末ふれあい交流事業	1,366,400 円	@7,500 円×1 団体 @9,000 円×1 団体 @9,900 円×1 団体 @10,000 円×1 団体 @13,000 円×1 団体 @17,000 円×1 団体 @20,000 円×65 団体
一人暮らし高齢者友愛訪問事業	938,600 円	@650 円×1,444 名
障がい者福祉事業所支援事業	310,000 円	@10,000 円×19 事業所 @30,000 円×4 事業所
短期里親配分事業	94,000 円	@1,000 円×4 名 @20,000 円×4 名 @10,000 円×1 団体
小計	2,709,000 円	

事務費	198,955 円	
次期繰越金	518,383 円	
小計	717,338 円	
計	3,426,338 円	

物品内訳	砂糖 (5 kg)、タオル (400 枚)、石鹼 (210 個)
物品配分先	障がい者福祉事業所

15 緊急貸付資金事業 推進目標 3 - (2)

(1) 緊急貸付資金事業

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない方や緊急かつ一時的に資金が必要な方に対し、貸し付けを行った。

貸付状況 件数 ( ) は前年度実績

新規貸付件数	返済完了件数	返済免除数	貸付総件数
26 件 (8 件)	20 件 (5 件)	1 件 (1 件)	52 件 (26 件)

- ② 市役所が行う生活困窮に関する相談に、必要に応じて当社協職員も同席した。

16 善意銀行運営事業 推進目標 4 - (4)

- ① 広く住民より金品の預託を受け、預託者の意思に基づき、地域福祉事業や在宅福祉事業の財源として払い出しを行い、支える地域社会と社会奉仕の精神を育んだ。
- ② 「福祉でまちづくり応援モデル事業助成金」を西紀北地区へ助成した。
- ③ 「子ども食堂」へ指定寄付金を払い出した。
- ④ 生活困窮者に対し食料品を払い出した。

預託種類	預託件数	預託金額・物品
金銭預託	45 件 (55 件)	849,528 円 (1,205,226 円)
	(内訳)	(内訳)
	一般預託 39 件 指定預託 6 件	一般預託 734,528 円 指定預託 115,000 円
物品預託	72 件 (49 件)	食料品、鉢植え、折り紙細工他

寄付払出し	金銭 10 件	126,723 円
	(内訳)	(内訳)
	一般払出し 8 件 指定払出し 2 件	一般 10,000 円 ささっこ食堂 96,723 円 おかのっ子広場 20,000 円
	物品 15 件	食料品、鉢植え、折り紙細工他

## 17 訪問介護サービス事業・障害者総合支援事業

推進目標3-(1)

- ① 介護保険制度、障害者総合支援制度の改正に伴い、利用者の生活に不自由がないようにケアマネジャー、相談支援専門員と連携し、サービスを提供した。

年間利用状況

( )内は前年度実績

事業名	利用者	訪問回数	派遣時間
訪問介護サービス	772名 (785名)	11,008回 (10,524回)	8,143時間 (8,929時間)
介護予防・日常生活支援 総合事業	191名 (210名)	944回 (1,092回)	836時間 (819時間)
障害者総合支援	383名 (366名)	6,693回 (6,541回)	4,707時間 (5,198時間)
自費ヘルパー	21名 (32名)	24回 (49回)	—

- ② 利用者に応じた対応ができるよう、外部講師や職員自らが講師を務め、月2回のヘルパー研修会を実施し、職員の資質向上に努めた。

## 18 相談支援事業

推進目標3-(1)

- ① 利用者や家族からの相談に応じ、自立した日常生活を支援するため、福祉サービス事業所と連絡、調整を行い、障害福祉サービスの利用計画を作成した。
- ② 児童計画相談支援の開始に向け、研修会に参加した。
- ③ 相談支援員を増員し、相談支援体制を強化した。

ケアプラン作成数 426件/年間 (353件)

( )内は前年度実績

## 19 居宅介護支援公益事業

推進目標3-(1)

- ① 要介護状態にある利用者の心身の状況や、環境に応じたニーズを把握し、多様なサービスをフォーマル、インフォーマルに関わらず総合的に提案し、利



用者が在宅生活における生活目標を実現するため、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成した。

介護保険ケアプラン作成件数 1,573 件／年間（1,563 件）

- ② ケアプランに位置づけたサービス事業所、医療機関との連絡調整を行った。
- ③ 利用者の在宅生活をより良く支援するため、利用者、家族、サービス事業所の専門職、必要に応じて民生委員・児童委員等の地域の支援者に出席を促し、サービス担当者会議を開催した。
- ④ 市から受託している要介護認定等訪問調査を行った。

訪問調査件数 60 件／年間（79 件）

- ⑤ 特定事業所として、質の高いケアマネジメントを提供した。
  - ・担当ケースの伝達を目的としたミーティングを週 1 回開催し、解決できない困難事例は、地域包括支援センターと連携し解決に努めた。
  - ・定期的に事例検討会を行った。
  - ・24 時間連絡体制をとり、時間外の連絡、相談に対応した。

件数 113 件／年間（100 件）

- ・市や地域包括支援センターが主催する主任介護支援専門員連絡会、多職種連携会議、介護支援専門員座談会に参加し、専門職と意見交換を行った。

（ ）内は前年度実績

20 地域包括支援センター公益事業 推進目標 3－(1)

(1) 東部・西部地域包括支援センター

① 介護予防ケアマネジメント業務

ア 介護予防・日常生活総合事業（総合事業）への移行が適正におこなわれるよう「基本チェックリスト」の聞き取りや、アセスメント力の向上に努め「自立支援型ケアマネジメント会議」に参加した。

会 議 名	開催日数	実施件数
自立支援型ケアマネジメント会議	22 回 (23 回)	161 件 (105 件)

イ 「介護予防ケアマネジメント計画」の作成について、市内の居宅介護支援事業所と協議のうえ、市内すべての件数を直営で実施し、市外のみ居宅介護支援事業所に委託した。

ウ 『認知症になっても大丈夫！みんなが安心して暮らせるあれこれ・・・』と題して、東部・西部の各圏域で、介護サービス事業所、ボランティアグループ、中学生の協力を得て介護セミナーを開催した。

部署	開催日	会場
東部	平成30年9月1日(土)	城東公民館
西部	平成31年2月2日(土)	西紀老人福祉センター

- エ 健康課・当社協と協働して「いきいきデカボ体操」を、ふれあい・いきいきサロン活動や、地域の健康増進の場、生きがいつくりの集い場へ啓発した。また、自治会単位で立ち上がった「いきいき倶楽部」へ出向き、地域包括支援センターPR、参加者の状態や地域情報の把握、活動支援を行った。いきいき塾開催地区で開催される「地区ミーティング」に参加し、地域の支援者、事業所、健康課と情報や課題を共有した。

事業名	東部	西部
いきいき倶楽部	10か所	1か所
地区ミーティング	9か所	8か所

※いきいき倶楽部開催箇所 56カ所(平成31年3月31日現在)

※いきいき塾開催地区数 19地区

- オ 老人クラブやふれあい・いきいきサロンの健康教育への要請に応じ、「健康寿命の啓発」「認知症の理解促進」について説明を行った。また、ボランティア活動への人材発掘を含め啓発を行った。

事業名	東部	西部
健康教室等	19か所(18か所)	7か所(10か所)

## ② 総合相談支援業務

- ア 包括、社協、市と協働し、介護保険サービスのフォーマルサービス、社会資源のインフォーマルサポートを活用しながら、その方に応じた具体的な対応や対策を職員が情報共有し、相談者にわかりやすく説明した。
- イ 定期的な「3職種(社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師)打ち合わせ」を継続し、「サポートリスト」からモニタリングを実施し、支援の遅滞がないように取り組んだ。
- ウ 地域包括支援センターPRチラシを全戸配布した。またPRチラシ及び「地域包括支援センターだより」を活用して、関係機関の会議、ふれあい・いきいきサロンや地域の集いの場で、地域包括支援センターの周知、啓発を行った。
- エ 相談支援の流れを把握し、聞き取り内容の充実のため職員の資質向上を図りながら、支援ニーズを見逃さない適切な支援に努めた。

## ③ 権利擁護業務

- ア 高齢者虐待の早期発見・予防、成年後見制度の利用促進に向け、市及び権利擁護サポートセンターと連携を強化し、月1回モニタリング会議に参加

した。また、社協の「日常生活自立支援事業」の専門員や後見人と連携を図った。

イ 消費者被害の早期発見・予防に向け、地域住民へ周知を図った。また、市消費者センターと連携して、ふくし総合相談窓口を通じて、市消費者センターへ、相談事例の情報を提供した。

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ア 地域づくりや総合事業に向け、当社協が行う地区福社会議への参加や、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の発見や地域資源の開発につなげた。

イ 民生委員・児童委員とケアマネジャーの交流会を開催して関係性を強化し、緊急時や災害時を含む見守りや声かけ、支援体制の構築につなげた。

支 部	開催日	会 場
篠山支部	平成 30 年 4 月 3 日 (火)	丹波篠山市民センター
城東支部	平成 30 年 6 月 13 日 (水)	城東公民館
多紀支部	平成 30 年 4 月 12 日 (木)	ハートピアセンター
西紀支部	平成 30 年 4 月 11 日 (水)	西紀支所
丹南支部	平成 30 年 6 月 12 日 (火)	丹南健康福祉センター
今田支部	平成 30 年 6 月 14 日 (木)	今田まちづくりセンター

ウ 主任介護支援専門員連絡会で事例検討を行い、アセスメント力や対応力の向上、支援者支援の方法を習得し、支援力や実践力の向上に努めた。

(年 6 回開催)

エ 地域ケア会議を通じて把握した地域課題について、主任介護支援専門員連絡会で、解決する方法を検討した。また、社会資源の開発や地域づくりを目指すため、市内の全ケアマネジャーを対象に、既存の社会資源の情報や、「あったらいいな」のサービスを情報収集し、「地域の宝物リスト」の作成に向けて情報提供を行った。

オ 地域の主任介護支援専門員が主体的に取り組める「けあまネット」の開催を支援し、支援力向上とネットワークづくりを目標に「顔の見える関係づくり」を継続した。(月 1 回・東西交互で開催)

部署	会 場	開催回数
東部	城東公民館	5 回
西部	丹南健康福祉センター	6 回

カ 経験の少ないケアマネジャーの困りごとや悩みを知り、支える方法を共に検討する「若葉まねっと」を開催した。地域包括支援センターの主任介護支援専門員が講師となり、実践力の向上に働きかけた。

- キ 地域包括支援センター及び駐在所との意見交換会を行い、市内のケアマネジャーに加えて、新たに相談支援専門員が参加し、顔の見える関係づくりだけでなく、お互いの職務について理解を深め、情報共有や意見交換会により地域のネットワークを強化した。

部署	開催日	会場
東部	平成31年2月5日(火)	丹波篠山市民センター
西部	平成31年2月6日(水)	丹南健康福祉センター

- ク 市、社会福祉士会が共同で実施する「災害ケアマネジメント」について、委員として参加した。

⑤ 地域ケア会議の開催

- ア 「地域ケア会議」「地区福祉会議」をきっかけに、専門職と地域住民との顔の見える関係づくりと、既存組織や地域とのつながりを深めるため、地域課題について考える機会を継続した。

- イ 地域包括ケアシステム構築に向け、地域ケア会議のイメージ図を基に個別の支援ニーズから個別地域ケア会議を開催し、地域課題分析会議(年4回)において多職種による専門職の意見を取り入れ、市が開催する地域包括ケア推進会議につなげた。

地域課題分析会議や認知症対策会議での「認知症状への対応方法が分からない」との意見から、市民向けに「認知症対応集」の発行に向け市、物忘れ相談センター、東西包括職員で検討委員会を立ち上げた。

( )内は前年度実績

会議名	東部	西部
個別地域ケア会議	25回(28回)	18回(12回)
(内)個別地域ケア会議	19回(15回)	5回(4回)
SOS個別地域ケア会議	6回(13回)	13回(8回)
地域課題分析会議	4回(東西合同開催)	
介護保険事業運営協議会	3回(市主催)	
地域包括支援センター運営部会	平成31年2月8日(金)	

⑥ 認知症対策事業

- ア ささやま認知症支援チーム(認知症初期集中支援チーム)の一員として、認知症が疑われるが、支援につながらない人への働きかけを行い、保健師を中心に、タイムリーに支援が行えるよう、もの忘れ相談センターと支援を行った。またフローチャート及び対応手順の見直しを行った。

- イ 住民学習や健康教育・相談業務において「認知症気づきシート」や「認知症ガイドブック」を周知・啓発し、軽度認知症の方や認知症の支援につながるよう活用した。

- ウ 認知症当事者や家族を支援し、共存生活への理解を深めるため、住民や施設主体の「認知症カフェ」の立ち上げに向け、啓発活動を行った。

事業名	実施箇所	内新規立ち上げ
認知症カフェ	5か所（3か所）	2か所

- エ 認知症カフェを開催するグループ及び立ち上げに関心がある方を対象にし、「認知症カフェ交流会」を開催した。

開催日	会場
平成30年9月27日（木）	丹波篠山市民センター

- オ 市と協力して、認知症状がある（不安のある）方が安心して地域に出られるように、「認知症高齢者等ひとり外出声かけ模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）」を開催した。

開催日	開催地区
平成30年11月11日（日）	篠山地区

- オ 「丹波篠山市認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク」に登録をされた方に対して、本人・家族の了解のもと専門職のみならず地域の方を交えた「個別地域ケア会議」を開催し、“いざというとき”だけでなく、日ごろからのつながりづくりを行った。（再掲）

（ ）内は前年度実績

会議名	東部	西部
SOS個別地域ケア会議	6回（13回）	13回（8回）

- カ キャラバンメイト連絡会に加入し、「認知症サポーター養成講座」にはメイトとして多職種で連携し、認知症の理解促進や地域づくりに向け積極的に参加した。

（ ）内は前年度実績

	東部	西部
参加箇所	14か所（6か所）	9か所（7か所）

⑦ 在宅医療と介護の連携推進事業

- ア 市内の専門職や地域連携室と連携し、重度者や入退院を繰り返す医療支援の必要なケースなど、スムーズな退院連携の仕組みを強化し、地域包括ケ

アシシステム構築を目指した。

- イ 医療・介護・福祉関係の他職種のネットワーク構築と課題抽出にむけ「この指と一まれ」を年3回開催し、市主催の「在宅医療介護連携推進協議会」へ課題の提言につなげた。
- ウ 市が実施した「丹波篠山つながり手帳」活用についてのアンケート調査に協力し、医療と介護、本人と家族の連携が円滑に行えるように啓発を行った。

(2) 東部・西部指定介護予防支援業務

①介護予防サービス計画作成業務・介護予防ケアマネジメント計画作成業務

- ア 「介護予防支援計画」作成中のサービス内容を「自立支援型ケアマネジメント会議」にて確認、評価を受け、本人が主体的に取り組みできるような自立支援の観点に基づいたケアプラン作成した。
- イ 総合事業の現行型サービス利用者や「介護予防ケアマネジメント計画」に移行した利用者に「介護予防サービス計画」を作成し、適正な給付管理を行った。
- ウ 総合事業に伴う「介護予防ケアマネジメントマニュアル」に基づき、「介護予防ケアマネジメント計画」の作成業務運営を適正に行った。  
( ) は前年度実績

○地域包括支援センター相談件数

(件)

		相談内容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
東 部		健康に関すること	113	87	148
		介護予防に関すること	8	20	22
		介護に関すること	330	410	609
		認知症に関すること	87	126	163
		権利擁護に関すること	46	37	70
		ケアマネ支援に関すること	—	—	33
		その他	328	312	285
		小計	912	992	1,330
西 部		健康に関すること	145	165	109
		介護予防に関すること	5	11	10
		介護に関すること	426	483	483
		認知症に関すること	89	98	111
		権利擁護に関すること	114	67	190
		ケアマネ支援に関すること	—	—	72
		その他	303	305	216
		小計	1,082	1,129	1,191
		合計	1,994	2,121	2,521

○介護報酬（要支援者等におけるケアプラン及びケアマネジメント）請求件数

(件)

			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
東 部	直 営	ケアプラン	1,691	1,219	1,527
		ケアマネマネジメント	—	496	563
		小計	1,691	1,715	2,090
	委 託	ケアプラン	857	403	82
		ケアマネマネジメント	—	160	34
		小計	857	563	116
西 部	直 営	ケアプラン	1,678	1,081	1,400
		ケアマネマネジメント	—	504	375
		小計	1,678	1,585	1,775
	委 託	ケアプラン	583	382	89
		ケアマネマネジメント	—	97	17
		小計	583	479	106
		(直営) 合計	3,369	3,300	3,865
		(委託) 合計	1,440	1,042	222

21 喫茶ふれあい収益事業

推進目標 3 - (3)

- ① 丹南健康福祉センター利用者や地域住民の憩いの場として、また、人気メニューの日替わりランチを中心に提供し、センター周辺の集客と各団体の利用者を増やした。

1日の平均利用者数 約 33名 (約 30名)

( ) は前年度実績

- ② 社会的ひきこもり就労支援事業として、1日4時間の就労支援を週に2~3日と、要保護児童への支援事業(ささっこ食堂)を年に9日間実施し、社協が行うべき社会福祉事業の推進を図った。